

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 22,300~23,200円 TOPIX 1,740~1,800
- * 期待材料 IoT社会の実現 IoT、AI活用による生産性改善
- * 不安材料 貿易摩擦激化 地政学的リスク 中国経済の成長鈍化

ブルームバーグ集計によると、7月25日までに発表された米国 S&P500 指数採用銘柄の18年4-6月期決算において、171社のうち153社が事前予想を上回り、利益成長率は前年同期比21.7%増と好調に推移している。7-9月期も前年同期比21.6%増と高い成長が見込まれており、今のところ米中貿易摩擦の影響が企業業績に深刻な影響を与えるとは見られていない。また、24日に英調査会社マークイットから発表された7月の製造業 PMI 速報値では、ユーロ圏の製造業 PMI が55.1となり7ヵ月ぶりに前月比プラスとなり、米国の製造業 PMI も55.5と堅調な推移が続いている。中国では、米国との貿易摩擦の影響を抑制するため、人民元安への誘導や金融緩和に加え、インフラ投資促進などの財政政策の拡大といった施策を早々に打ち出し、上海総合株式指数は切り替えしが鮮明になっている。このように、日本を取り巻く外部環境は改善の兆候が見られる。他方、日本では日銀の出口戦略への関心が高まっており、やや円高傾向となっている。ただ、日本の物価上昇率は6月のエネルギーを除くコア CPI で前年同月比0.8%上昇と2%目標には遠く、物価の基調を示す食品及びエネルギーを除く CPI は同0.0%と、物価は上昇していない。また、景気ウォッチャー調査の現状判断 DI が6月に48.1と、6ヵ月連続で50割れとなっており国内景気も弱さが見られる。日銀の政策変更は時期尚早であり大規模緩和は長期化するものと思われ、今週の日銀金融政策決定会合後は円安トレンドが再開し、日経平均株価の押し上げ要因となることが期待される。

(7月26日現在、松本 直志)

今週の予定

	国内	海外
7/30 (月)	6月小売売上高(8:50) 日銀金融政策決定会合(~31日)	[ジンバブエ]大統領選と議会選 [シンガポール]ASEAN ARF 閣僚会議(~8/4)
31 (火)	6月失業率(8:30) 6月鉱工業生産(8:50) ソニー(6758)1Q決算(15:00) 村田製作所(6981)1Q決算(15:00) みずほFG(8411)1Q決算(16:00) パナソニック(6752)1Q決算(17:00) 「全国学力・学習状況調査」の結果公表	[中]7月製造業PMI(10:00) [欧]7月消費者物価指数(18:00) [米]6月PCEコア(21:30) [米]FOMC(~8/1) [米]アップル4-6月決算 [米]連邦最高裁ケネディ判事 退任 [露]日露外務・防衛担当閣僚協議
8/1 (水)	石原産業(4028)酸化チタン値上げ 7月の新車販売台数 マツダ(7261)1Q決算(15:00)	[中]7月財新製造業PMI(10:45) [米]7月ADP雇用統計(21:15) [米]7月ISM製造業景況指数(23:00)
2(木)	三菱UFJFG(8306)1Q決算(16:00)	[英]中央銀行金利発表(20:00)
3(金)	6月14・15日の金融政策決定会合議事要旨 トヨタ自動車(7203)1Q決算(13:00)	[米]7月雇用統計(21:30) [米]7月ISM非製造業景況指数(23:00)
4(土)	メーカーフェアトウキョウ2018(~5日)	[印]米国に対する報復関税を発動
5(日)	自民党細田派 研修会(~6日)	[米]APCO 2018(~8日)

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

日本電産 (6594) 東証 1部



	17年3月期 (百万円) 前年比		18年3月期 (百万円) 前年比		19年3月期(予) (百万円) 前年比		株価(7/26)	16,805 円
売上高	1,199,311	1.8%	1,488,090	24.1%	1,600,000	7.5%	業種	電気機器
営業利益	139,366	18.4%	167,014	19.8%	195,000	16.8%	売買単位	100 株
税引前利益	141,313	20.6%	163,837	15.9%	187,500	14.4%	PER(予想)	33.8 倍
最終利益	111,007	23.4%	130,948	18.0%	147,000	12.3%	PBR(実績)	5.2 倍
EPS(円)	374.3		442.3		497.0		ROE(実績)	14.8 %
配当金(円)	85.0		95.0		100.0		配当利回り(予想)	0.6 %
							担当	多功 毅

出所：業績に関する数値は決算短信、連結決算補足資料より

1Q決算は、その他精密小型モータの特定顧客向け部品の落ち込みに加えて、電子・光学部品における長期滞在在庫の処分損、新工場及び新製品の立ち上げコストなど一過性費用の計上はあったが、注力する車載製品の拡販効果、家電・商業・産業用の省エネモータの拡販や拠点再配置の進展による合理化効果が大きく寄与し、前年同期比11.9%増収、20.0%営業増益で着地した。1Q決算が好調に推移したことを踏まえて、上期と通期業績予想を同額引き上げており、増額後の通期計画については7.5%増収、16.8%営業増益計画となっている。今回の増額は1Qの上振れ分の反映が主要因と思われる、また、2Q以降についてはその他精密小型モータについては顧客の新モデル向け受注の拡大による反転も期待され、再増額が期待される。

懸念される米中貿易摩擦問題については、世界中に生産拠点を有しており、供給拠点の柔軟な変更が可能なことから他社に比べて影響は軽微であるとし、貿易摩擦が激化した際にはシェアアップの好機になるとの見方を示している。

中期的な観点では、強みを持つ電動パワステ用モータのシェア拡大に加えて、電動ブレーキ用モータやトラクション用モータが、世界的に加速する電動自動車への移行に伴って高い成長を遂げることが期待される。また、環境規制の強化を背景に、省エネ家電では当社が強みを持つブラシレスモータの本格的な採用拡大が想定される。さらに、モータや減速機、センサー等を多用するロボット、ドローン市場の拡大も、当社に大きな恩恵をもたらすことが期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(7/26) 売買単位	コメント
ブロンコ ビリー (3091) 東証1部 3,535円 100株	2Q累計決算は、平日限定ランチメニューの導入やディナータイム向けの高付加価値新メニュー投入が既存店売上高をけん引すると共に、粗利益率の改善にも寄与したこともあり、計画を上回る前年同期比18.0%増収、30.8%営業増益で着地。通期については、既存店売上高を0.9%増、下期の新規出店7店舗を前提に14.8%増収、20.0%営業増益の期初計画を据え置き。下期についても引き続き新メニュー投入効果が期待され、上ブレ着地が期待される。(多功 毅)
ラクト ジャパン (3139) 東証1部 6,690円 100株	乳原料・チーズ部門の販売数量の伸びがけん引し、上期決算は前年同期比27.3%増収となり過去最高の売上を更新。国内では牛乳の生産量が減少傾向にあるものの乳製品の消費量は堅調なため、需給ギャップが広がっており輸入乳製品原料へのニーズが強く、乳原料・チーズは前年同期比46.4%増収、販売数量は37.9%増加。猛暑で生乳生産の厳しさが増し、供給不足は足元でさらに深刻化。日欧EPA発効でチーズなど乳製品の輸入増加も見込まれる。(松本 直志)
ほぼ日 (3560) 東証JASDAQ 6,160円 100株	3Q累計決算は前年同期比19.9%増収、4.8%営業増益。ほぼ日手帳が新商品の5年手帳、ひきだしポーチの発売などにより3Q累計で前年同期比13.1%増収。ほぼ日商品は「生活のたのしみ展」、「ほぼ日のアースボール」などの新企画が貢献し前年同期比41.8%増収。新企画商品の売上が増えたことで、費用コントロールがまだ難しく、「生活のたのしみ展」の開催費用もあり、利益の伸びは小幅だが、商品売り上げは右肩上がりの拡大が続いている。(松本 直志)
信越化学 (4063) 東証1部 10,980円 100株	半導体用シリコンウエハが、顧客業界の活況を背景に出荷が高水準なうえ、値上げも着実。塩ビも高水準な利益を計上。他の事業セグメントにおいても総じて堅調に推移しており、前年同期比14.1%増収、28.7%営業増益となる1Q決算を発表。同時に、期初時点では公表を見送った年間の業績計画と配当予想を発表。通期では4.1%増収、6.9%営業増益と最高益更新を見込むと共に、年間で40円増配となる180円配を計画。(多功 毅)
不二越 (6474) 東証1部 5,030円 100株	上期決算は前年同期比8.9%増収、5.1%営業増益、受注は12.1%増。スマートフォン関連顧客向けロボットに需要先送りがあったことや、原材料の値上がり、固定費・販売管理費の増加などで会社利益計画は未達。自動車、産機向けベアリングや建機、工作機械向け油圧機器が伸びて売上計画は超過。ロボットは世界中いたるところで人手不足の状況にあり、需要は強い。使われる産業の裾野が広がっており、景気動向の大きな影響は受けない業種になりつつある。ベアリングと油圧の伸びが続き、通期計画は据え置き。(松本 直志)
三菱自動車 (7211) 東証1部 857円 100株	1Q決算は前年同期比27.0%増収、36.3%営業増益。通期計画に対する営業利益の進捗率は25.5%となり、計画に対しても好調な立ち上がり。円高による影響を受けたものの、ルノー・日産アライアンスに入り強化した月次収益管理による収益性の向上、主に調達面におけるグループシナジーの発現、強みを持つASEANを中心とした拡販効果等が大きく寄与している。2Qは西日本豪雨により生産に影響を与える見込みだが、サプライチェーンを含めて大きな被害はなかった模様であり、引き続き順調な業績が期待される。(多功 毅)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%（ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室